

託送収支計算書

事業者名 九十九里町

平成 30 年 4 月 1 日から  
平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	134,421	営業収益	163,486
供給販売費	134,421	託送供給収益	0
労務費	46,422	自社託送収益	163,486
諸経費	34,521	事業者間精算収益	0
修繕費	18,812	最終保障供給収益(託送	0
消耗品費	1,800	収益に相当する額を除く。)	
賃借料	1,167	その他託送供給関連収益	0
租税課金	7	(補償料等収入)	0
固定資産除却費	630	(償却分区域外工事負担金収入)	0
需給調整費	0		
バイオガス調達費	0		
需要調査・開拓費	0		
事業者間精算費	0		
その他経費	12,105		
減価償却費	53,478		
(何)			
一般管理費	0		
人事関連	0		
土地建物関連	0		
宣伝・広告関連	0		
システム関連	0		
基礎的研究関連	0		
一般管理	0		
事業税	0		
(何)	0		
託送供給特定費用	0		
最終保障供給費用	0	⇒ 表5-9へ	
(何)			
営業利益	29,065		
営業外費用	0	営業外収益	214
資金調達	0	資金運用	14
雑支出等	0	雑収入	140
その他	0	その他	59
特別損失	0	特別利益	0
税引前託送供給関連部門当期純利益(又は税引前託送供給関連部門当期純損失)	29,279		
法人税等	0	⇒ 表5-9へ	
託送供給関連部門当期純利益(又は託送供給関連部門当期純損失)	29,279	⇒ 表5-10へ	

(5) 法人税等の算定

表 3 - 1 6 法人税等の算定

税引前託送供給関連部門当期純利益	法定実効税率	法人税等

⇒ 表3-15へ

\* 税引前託送供給関連部門当期純利益が赤字の場合(税引前託送供給関連部門当期純損失の場合)は、13を零とし、表3-15「法人税等」も零とする。(記入例:「0」もしくは「-」)

表4-18 託送資産明細書(様式第2)の作成

様式第2(第4条関係)

託送資産明細書

事業者名 九十九里町

平成 30 年 4 月 1 日から

平成 31 年 3 月 31 日まで

(単位:千円)

項 目	金 額
建設仮勘定	1,916
設備勘定(有形)	609,543
無形固定資産	0
長期前払費用	0
運転資本	10,039
繰延資産	0
託送資産合計	621,498

(注)1. 建設仮勘定、設備勘定(有形)、無形固定資産、長期前払費用及び繰延資産は、算定方法について、期首期末平均で算定。

(本支管投資額実績表)

(単位:千円)

項目	直近実績					5年平均額
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
主要導管						
本支管(主要導管以外)	31,936	65,224	43,453	53,401	23,038	43,410
計	31,936	65,224	43,453	53,401	23,038	43,410

第V章. 託送供給超過利潤額及び内部留保相当額等の算定の手順

1. 超過利潤計算書（様式第3第1表）の作成

表5-1 託送供給関連部門事業報酬額の算定（非承認事業者の場合）（1）

<料金算定規則>様式第3（第6条関係）

第1表

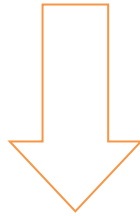
事業報酬算定総括表

（原価算定期間：平成 年 月～平成 年 月）

⇒ 期間の年数 = 3

（単位：千円）

	金額	備考
レ ー ト ベ ー ス 固定資産投資額	4,349,192	
運転資本	378	
繰延資産残高	0	
計	4,349,570	
事業報酬率	2%	
事業報酬額 a2	87,042	



◎事業報酬額の単年度化

	金額	備考
a3	29,014	⇒表5-2

様式第3（第5条関係）

第1表

超過利潤計算書

事業者名 九十九里町

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	金額
税引前託送供給関連部門当期純利益 （又は税引前託送供給関連部門当期純損失）（①）	29,279
託送供給関連部門の営業外費用（その他に限る。）（②）	0
託送供給関連部門の営業外収益（雑収入を除く。）（③）	74
託送供給関連部門の特別損益（④）	0
その他調整額（⑤＝⑥＋⑦）	0
補償料等収入（⑥）	j1 0
最終保障供給取引損益（⑦）	j2 0
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益（又は 調整後税引前託送供給関連部門当期純損失） （⑧＝①＋②－③－④－⑤）	j3 29,205
調整後税引前託送供給関連部門当期純利益に係る 法人税等（⑨）	0
調整後託送供給関連部門当期純利益（又は調整後 託送供給関連部門当期純損失） （⑩＝⑧－⑨）	29,205
託送供給関連部門事業報酬額（⑪）	j4 29,014
減少事業報酬額（⑫）	j5 0
託送供給関連部門の営業外費用（資金調達に限 る。）（⑬）	0
当期超過利潤額（又は当期欠損額） （⑭＝⑩－⑪＋⑫＋⑬）	j6 191
うち想定原価と実績費用との乖離額	j7 -5,917

2. 超過利潤累積額管理表（様式第3第2表）の作成

表5-11 一定水準額の算定

下記A・Bのいずれかの値

A：託送供給関連設備投資額のうち、本支管投資額の過去5ヵ年平均の値

B：託送資産の期首期末平均額、若しくは期央残高に事業報酬率を乗じて得た額

A (単位：千円)

項目	金額	備考
主要導管 過去5年合計	k1	0
本支管（主要導管以外） 過去5年合計	k2	217,052
一定水準額 過去5年平均	k3	43,410

⇒表5-12

(本支管投資額実績表)

(単位：千円)

項目	直近実績					5年平均額
	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	平成 年度	
主要導管						
本支管(主要導管以外)						
計						

B (単位：千円)

項目	金額	備考
託送資産の期首期末平均額or期央残高	k4	621,498
事業報酬率	k5	0.02 ※
一定水準額	k6	12,430

⇒表5-12

※ 事業年度の期中において料金改定を実施した場合は、改定後の事業報酬率とする。

## 第2表

## 超過利潤累積額管理表

事業者名 九十九里町

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

項目		金額	備考
前期超過利潤累積額（又は前期欠損累積額）(①) （うち前期乖離額累積額）(⑦)	11	308 (-18,548)	
当期超過利潤額（又は当期欠損額）(②) （うち想定原価と実績費用との乖離額）(⑧)	12	191 (-5,917)	
還元額(③)	13	0	
当期超過利潤累積額（又は当期欠損累積額）(④= ①+②-③) （うち当期乖離額累積額）(⑨=⑦+⑧)	14	499 (-24,465)	
一定水準額(⑤)	15	12,430	
一定水準超過額(⑥=④-⑤)	16	0	

(注)1. 一定水準額は、別表第3、2.(3)①ロ又に掲げる額を適用した。



第3表

導管投資額明細表（一般ガス導管事業者）

事業者名 九十九里町

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

（単位：千円）

項目	当期投資額	備考
高圧導管 m1	0	
中圧導管 m2	0	
計 m3	0	

第4表

内部留保相当額管理表

事業者名 九十九里町

平成30年 4月 1日から

平成31年 3月31日まで

(単位：千円)

項目	金額	備考
前期末内部留保相当額 (①) n1	308	
当期超過利潤額(又は当期欠損額) (②) n2	191	
還元額 (③) n3	0	
当期導管投資額(又は当期特定導管投資額) (④) n4	0	
当期内部留保相当額 (⑤=①+②-③-④) n5	499	還元義務額残高：0

第5表

乖離率計算書

事業者名 九十九里町

項目	値	備考
想定原価（千円）（①）		
想定需要量（千m3）（②）		
想定単価（円/m3）（③＝①/②）		
実績費用（千円）（④）		
実績需要量（千m3）（⑤）		
実績単価（円/m3）（⑥＝④/⑤）		
乖離率（％）（⑥/③－1）×100		

想定原価及び想定需要量は、 年 月から 年 月までの 年の合計とした。

実績費用及び実績需要量は、 年 月から 年 月までの 年の合計とした。

（注） 必要に応じ、金額の算定根拠を脚注として記載すること。